

9624 **長大**

永治 泰司 (ナガヤ ヤスジ)

株式会社長大社長

M&A や資本提携を通じ、基幹分野以外の事業領域を拡大

◆基礎地盤コンサルタンツが業績に貢献

2014年9月期(47期)の連結業績については、当初、増収増益を予想していたが、連結子会社である基礎地盤コンサルタンツの貢献により、増収増益を達成することができた。当期の取り組みとしては、国内の基幹事業において、プロポーザル・総合評価方式の競争力を高める活動を継続した。また、国内外において、新エネルギー・環境分野に進出した。さらに、東南アジアでの市場拡大を図るべく、ベトナム現地法人 CHODAI&KISO-JIBAN VIETNAM を設立した。個別の売上高は126億円(前期比110%)、営業利益は4億円(同81.8%)となり、ほぼ当初計画通りで着地している。

47期からスタートした中期経営計画では、受注、品質、事業開拓、社員の活力向上をテーマに掲げた。2年目となる48期は、防災・減災、インフラ老朽化対応など、国土強靱化の事業に取り組むとともに、グループシナジーの追及、新事業方式への先駆的取り組みにも力を入れていく。また、新領域事業を基幹事業へ成長させたいと考えている。

経営課題への対応として、受注の確保については、国民目線で企画・提案を行うべく、新たにマーケティング戦略室を設置し、全社横断的マーケティングを強化する体制を整備する。海外事業については、情報を収集し、現地企業から信頼を得ることを目的として、韓国およびベトナムに現地法人を設立したが、48期はシンガポールのBuro社との資本提携、インドネシアでの現地法人設立を進めていく。また、引き続き国内外でのM&Aを積極的に進め、海外事業分野の拡大を図っていく。品質の向上については、業務量が多い中、必要な人材を確保し、業務遂行体制を整備する。また、ミス等による業務リスクを最小化すべく、新たに事業継続マネジメント室を設置する。事業開拓については、M&A や資本提携を通じ、建築、港湾、河川防災、再生可能エネルギーなど、基幹分野以外の事業領域を拡大していく。また、PFI/PPP 事業についても、さらなる拡大を図る。社員の活力向上については、就業環境の改善、採用の多様化、キャリアステージに応じた教育・研修制度の拡充に取り組んでいく。

当社グループでは、毎年、シンボル文字を定めているが、48期は「信」とする。グループ企業各社が相互に「信じ」、「信頼」できる成果を出し、社会に「信用」されるという意味が込められており、自らの力を「信じ」、企業の力を「信じ」、グループの力を「信じ」、持続的発展を目指す。

◆2期連続で10%を超える増収増益を達成

管理本部長 藤田 清二

47期の事業環境としては、2013年10月に消費税8%への引き上げが決定した。12月には、政府が5.5兆円の経済対策を決め、東日本大震災の被災地の町づくり、老朽化したインフラの整備などが打ち出された。2014年3月には、これらの経済対策を含めた予算が成立したが、5月には、インフラ老朽化対策に関連し、国土交通省がインフラ長寿命化計画を策定した。計画の中では、定期的なインフラ点検・調査の義務化など、具体的な行動計画が提示されている。このような積極的な公共投資については、4月以降、早期発注が進み、当社が属する建設コン

サルタント業界全体で、4～9月の受注が順調に推移した。

当社グループの受注状況として、グループ企業各社においては、前期からの繰越受注が多かったことに加え、前述の通り予算執行の前倒しがあった関係で、好調に推移した。一方、当社個別の海外受注については、前期までに受注した案件の稼働が本格化し、業務消化体制がひっ迫する状況の中、低調に終わった。この結果、連結受注高は257億50百万円(前期比95.4%)となっている。

連結売上高は256億13百万円(前期比115.1%)となり、2期連続で10%を超える増収を達成した。営業利益については、基礎地盤コンサルタンツで利益率の高い複数の大型案件を受注したことから、17億79百万円(同130.6%)となった。経常利益は18億32百万円となったが、固定資産の減損損失1億11百万円を計上したため、税引前当期純利益は17億21百万円、当期純利益は9億83百万円となった。

総資産は200億84百万円(前期末比6億79百万円増)で、内訳は、流動資産133億13百万円(同9億39百万円増)、固定資産67億70百万円(同2億60百万円減)である。流動資産の増加要因としては、現金および預金が4億49百万円増、未成業務支出金が3億90百万円増となった。固定資産の減少要因としては、日本自動車道(株)匿名組合の連結除外によって、建物および構築物が6億51百万円減、のれんが1億49百万円減となった。純資産については、当期純利益の増加によって108億87百万円(同6億70百万円増)となった。以上の結果、自己資本比率は53.7%、1株当たり純資産は1,241.82円となった。

営業活動によるキャッシュフローは19億32百万円、投資活動によるキャッシュフローはマイナス4億52百万円、財務活動によるキャッシュフローはマイナス10億65百万円となった。この結果、現金および現金同等物の期末残高は、前期末比で3億10百万円増加し、58億47百万円となった。

48期の連結売上高は260億円、営業利益は14億円、経常利益は14億円、当期純利益は7億50百万円を想定しており、前期比で増収減益となる見込みである。個別では、売上高130億円、経常利益4億20百万円、当期純利益2億30百万円を見込んでおり、配当金は1株につき10円を想定している。

◆事業推進戦略に基づいて事業を展開

事業推進本部長 井戸 昭典

当社グループでは、中期経営計画で掲げた事業推進戦略(事業軸Ⅰ～Ⅲ)に基づいて事業を展開している。47期の進捗として、事業軸Ⅰの国土基盤整備については、トルコのイズミット湾横断橋、第3ボスポラス橋の施行監理業務が順調に進んでおり、現在、両橋ともに主塔を建設している。国内においては、日本一の人道吊橋(支間長400メートル)となる「箱根西麓・三島大吊橋」の建設が進行中であり、2015年末の完成を目指している。また、愛媛県宇和島市と九島を結ぶ「九島大橋」の建設も進んでおり、日本最大規模のベルトタイプ基礎が特徴となっている。

環状交差点「ラウンドアバウト」については、数年前から設計に取り組んできたが、今年9月に道路交通法が改正され、法的に認められた。信号機が不要なく、停電時に事故が発生する危険がないため、今後、全国で導入されると見ており、当社としては、蓄積したノウハウを生かして導入に関する業務を受注したいと考えている。

電力・通信系の電線類を地下に移動する無電柱化事業についても、2020年の東京オリンピックに向けて積極的に進めようとする機運が高まっている。当社は、かねてから電線共同溝、情報ボックスを得意としているため、受注を伸ばすべく、取り組みを強化している。新たな事業としては、港湾、河川等の防災事業に取り組んでいる。まだ人員は10名程度だが、今後に期待できる事業であるため、拡大を図っていきたい。

連結子会社の基礎地盤コンサルタンツにおいては、シンガポール政府より、広域地質調査を連続で受注している。また、農水省が中心となって進められている“ため池”の耐震性確認の調査でも、幅広い業務を受注した。長大テックにおいては、道路施設の長寿命化実現の基礎となる点検調査業務を行っており、併せて、調査結果のデータベース化に取り組んでいる。

事業軸Ⅱの環境・新エネルギーについては、小水力発電事業をフィリピンで展開しており、2015 年末の運用開始を目指してアシガ小水力発電の建設を進めている。また、この経験を生かし、今後はインドネシアにも案件を拡大する予定である。基礎地盤コンサルタンツにおいては、ガソリンスタンドや燃料タンクなどの油で汚染された土壌や地下水を浄化するシステム「3N 注入工法」を開発した。

事業軸Ⅲの医療・福祉・建築については、公的不動産の官民連携による「まちづくり」支援、奈良県の県立病院跡地の再開発、八木駅前私有地再開発など、不動産の有効活用に取り組んでいる。建築設計では、教育施設に強みを持っているため、大学の建替えなどに取り組んでいる。

福祉関連では、連結子会社の順風路がオンデマンド型バス運行支援システムに取り組んでいる。路線バスとタクシーの中間的な意味合いを持つ交通システムとなっており、現在、全国 31 カ所の自治体に導入されている。また、医療関連では、千葉県柏市にオープンした「まちの健康研究所『あ・し・た』」において、順風路が会員情報、測定データ、アンケート回答結果等を蓄積・管理する仕組みの構築を担当している。

以上の事業軸の水平展開としては、国内PFI事業「岡崎市火葬場整備運営事業」にSPC構成員として初めて事業参画した。今後 15 年間、整備および運営に関わっていく。

◆ 質 疑 応 答 ◆

今期の受注高予想は 245 億円となっているが、会社別の内訳を教えてください。

当社で 128 億円、基礎地盤コンサルタンツで 112 億円、長大テックで 8 億円、順風路で 2 億円、長大コアで 2 億円を見込んでおり、過去のプロポーザルの特定率などを勘案して積み上げた数字である。なお、今年 4 月～9 月の繰り越し受注は、前期を若干上回る約 180 億円となっており、これに 10～3 月の受注分が加わる。

海外事業は ODA が中心か。

従来は、ODA の事業が中心であったが、現在では全体の 3 分の 1 程度まで減少しており、民間の事業にも積極的に参画している。トルコの案件も、トルコ政府から直接受注したものであり、この他にもアジア開発銀行が発注した事業などを受注している。

(平成 26 年 12 月 1 日・東京)